

05/10・スマホ2強アップル・サムスン初の出荷減 今年見通し < 1 >

- 中国勢 (華為、小米、レノボ) 台頭、合計で2強合計に匹敵する見通し
- ・麻生財務相円高で「当然介入の用意がある」 (9日) 米「監視」に反発
衆院予算委で発言 市場、実施は困難の見方 10日参院でも「介入は当然」
- ・パナマ文書公開 21万社で中国突出2万5千 日本は400個人・法人
- ・比大統領選挙 ドゥテルテ氏勝利 犯罪への強攻策支持
異端の市長、不満吸収 暴言連発「フィリピンのトランプ氏」の異名
- ・日銀、株売却を開始 4月に162億円 ETF (上場投資信託) 購入で相殺
- ・インド新車販売4月12%増 約30万台 10カ月連続で前年実績上回る

05/11・オバマ氏、27日広島訪問を日米発表 現職の米大統領で初

- 核廃絶を被爆地で訴え 安倍首相の真珠湾訪問も浮上
- ・オーストリア首相が辞任 欧州、中道左派の退潮鮮明
大統領選で社民党惨敗 ドイツ社民党党首の辞任論も 財政の制約で福祉公約の実現困難に

05/12・日本貿易収支、昨年度5年ぶり黒字 経常収支は倍増、17.9兆円 < 2 >

- 輸出3.3%減も輸入が原油安で11.8%減 貿易収支は6300億円の黒字に
- 旅行収支の黒字も最大の1.2兆円超に 円安で訪日客急増 外国人消費は過去最多の3.2兆円に
- ・タイ政策金利、年1.5%に据え置き (8会合連続)

05/13・日本経常黒字5年ぶり高水準 海外M&Aが6年連続で増加 < 3 >

- 第1次所得収支 (海外子会社からの利子配当受取り) 比較できる1985年以来最大の20.5兆円
- ・日銀総裁、必要ならば「ちゅうちょなく追加緩和」
マイナス金利も「効果がはっきりするまで待つことは全くない」
- ・NY原油、半年ぶり高値 一時47ドル台
国際エネルギー機関 (IEA) 「インド需要増が市場けん引」との見通しきっかけに
- ・韓国政策金利、年1.5%に据え置き (11カ月連続)

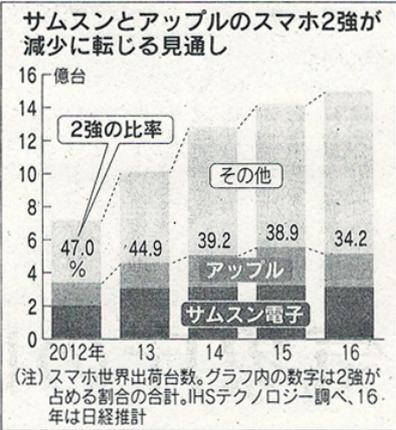
05/14・首相、消費増税先送りを与党幹部に伝達 サミット後に表明 < 4 >

- 地震・景気に配慮 社会保障・財政再建に説明責任 アベノミクス、参院選で失敗批判も
- ・米財務長官が円売り介入再びけん制 「通貨安競争回避、内需底上げを」

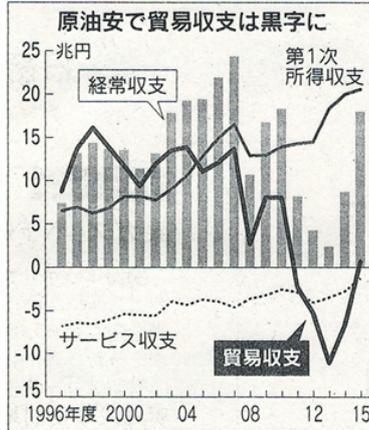
05/16・ショブレイ独財務相 「財政出動要請ない」 G7で慎重姿勢表明か

- 「目先の効果で借金を積み上げるだけの事態は避けたいとG7のみんなが思っている」
- ・米、ドル高警戒3つの理由 景気減速・大統領選・TPP対策 < 5 >
- ・4月企業物価4.2%下落 6年5カ月ぶり下げ幅 原油安・円高で < 6 >

<1>

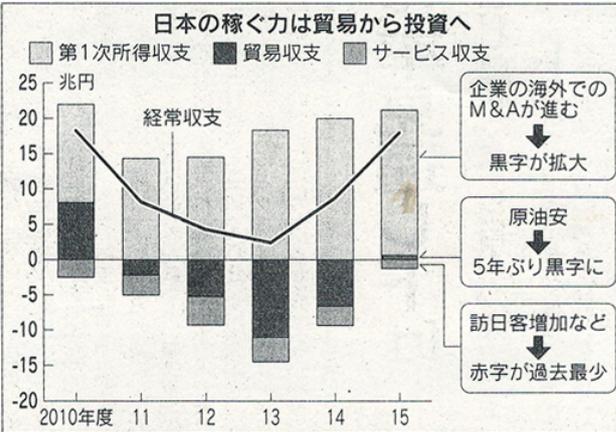


<2>



▼経常収支 日本と海外との商品の売買を集計する。サービス収支は貨物や旅客の運賃、旅行者の宿泊費、特許権の使用料などをまとめる。第1次所得収支は企業が受け取る子会社などからの配当や債券の利子を示す。

<3>



<5>

景気対策
1~3月期は0.5%成長に急減速。ドル高で輸出と設備投資が減少

大統領選対策
共和党のトランプ氏は「日本は為替操作国」。世論が内向きに

TPP対策
米議会は「アジア勢は通貨安誘導で対米黒字を拡大している」と主張。TPP承認を前に議会をこれ以上刺激したくない

<4>

増税再延期に必要な検討課題

① 社会保障 2%の増収分で低所得者層向けの給付金など充実	→ 予定通りなら代わりの財源が必要に
② 財政健全化計画 2020年度のPB黒字化が国際公約	→ 20年度の目標達成が微妙に
③ 軽減税率 17年4月の増税時に導入	→ 公明党に導入凍結を懸念する声
④ 経済情勢の認識 「リーマン・ショックか東日本大震災級の事態が発生しない限り確実に上げる」	→ 現在がその事態に相当するのか、アベノミクスの失敗でないかとの指摘にどう説明

<6>

